

地方自治体水道事業の海外展開検討チーム 中間とりまとめ（概要）

世界の「水問題」は地球規模で解決すべき喫緊の課題であり、この課題の解決に貢献することが途上国のインフラ整備支援等を通じ我が国経済の成長にも直結することから、官民連携してこの問題に対処していく必要がある。

本検討チームはその一助となるよう地方自治体の有する水道の運営・管理に関するノウハウを活用した海外展開について幅広く課題を整理するとともに、必要な国の支援策を検討し、その結果をとりまとめた。

中間とりまとめの概要

○趣旨・目的をどう考えるか

地方自治体が海外展開について検討するに当たっては、国際貢献、水道事業の持続性確保、技術の継承と人材育成、地域産業振興、水道法との関係を考慮し、その趣旨・目的を明確にしておく必要がある。

○どのようなビジネスモデルか

地方自治体・民間企業それぞれが有する技術・資源を活かし官民連携して事業展開することが有効な方策と考えられる。また、上水道事業のみならず、水資源開発、下水道事業など他のインフラ事業をパッケージで受注することも考えられる。
(東京都水道局と大阪市水道局の先進的な取り組みを紹介)

○事業資金をどう調達するか

JBIC、JICA、NEXI、産業革新機構等の政府関係機関等の活用が考えられる。

○考えられるリスクとリスクヘッジ

地方自治体が海外展開する際には様々なリスクが考えられるが、これまでも広く海外展開を行ってきた民間企業のノウハウも活用しながら、様々なリスクを回避するために、対応策を検討するとともに、リスクに対応できる体制づくりをしておくことが肝要である。

(リスクの例:取引リスク、為替変動リスク、制度・法令変更リスク、カントリーリスク等)

○実施主体はどうあるべきか

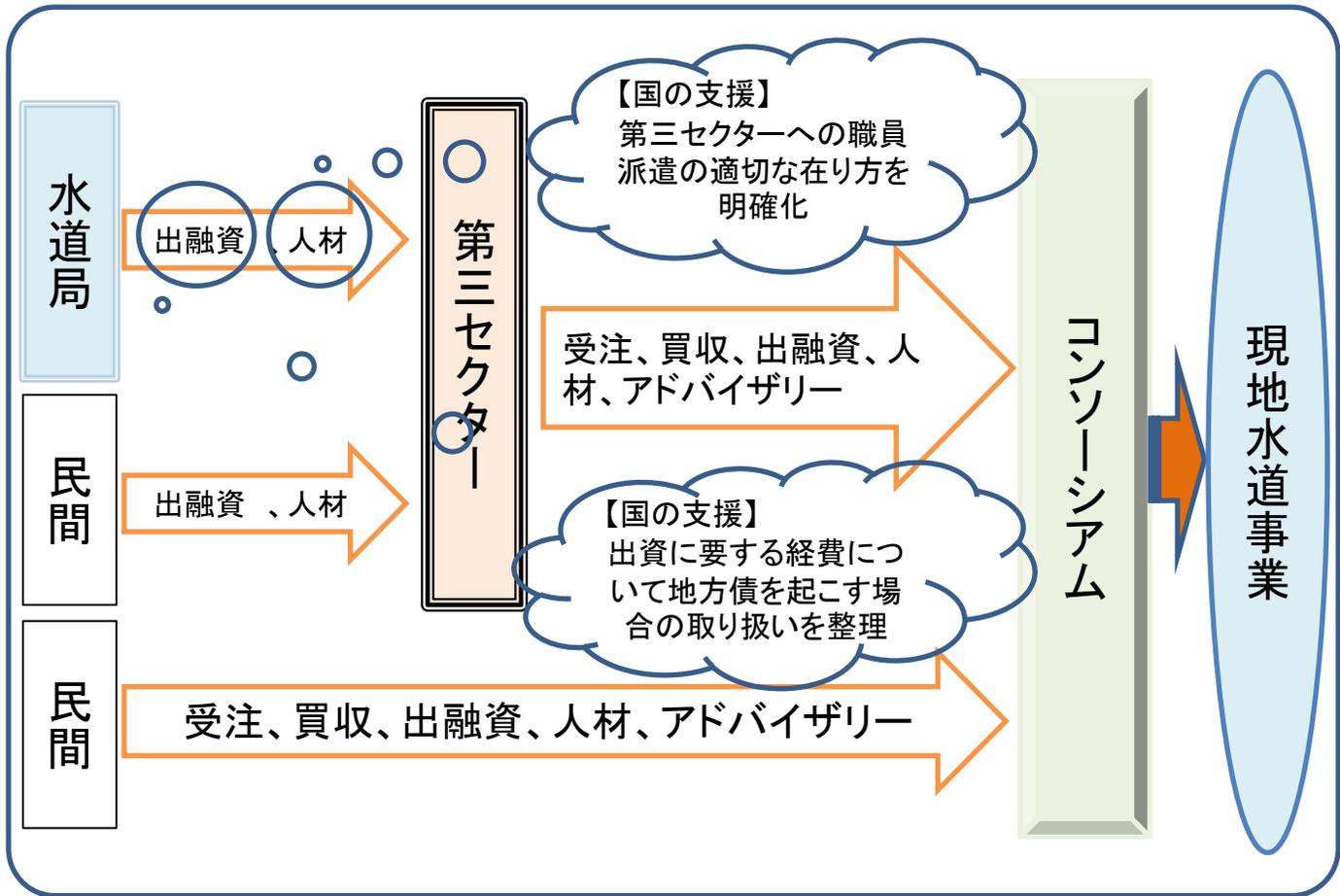
地方自治体・民間企業それぞれが有する技術・資源を活かし官民連携しながら、地方自治体のリスクを最小限にとどめることを考慮した場合、実施主体は第三セクター又は自治体が民間と連携することが現実的であると考えられる。

○地方自治体の参画と国の支援

地方自治体水道事業の海外展開について、地方公営企業法上の整理、第三セクターへの出資に要する経費に係る地方債の取り扱い及び第三セクターへの職員派遣スキームの明確化の問題等を整理しその方針を示すことで国の支援とする。

地方自治体水道事業の海外展開のイメージと国の支援

①第三セクターが民間と連携する場合(例)



②自治体が民間と連携する場合(例)

